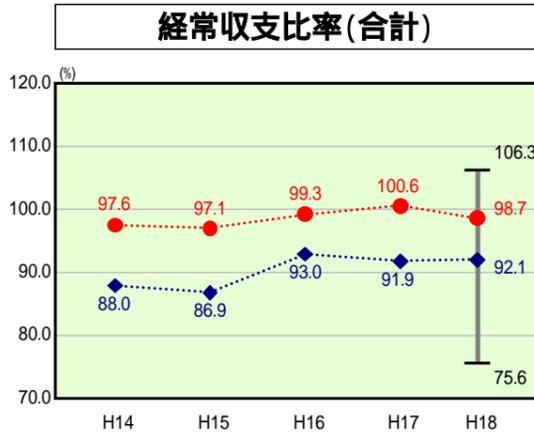


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

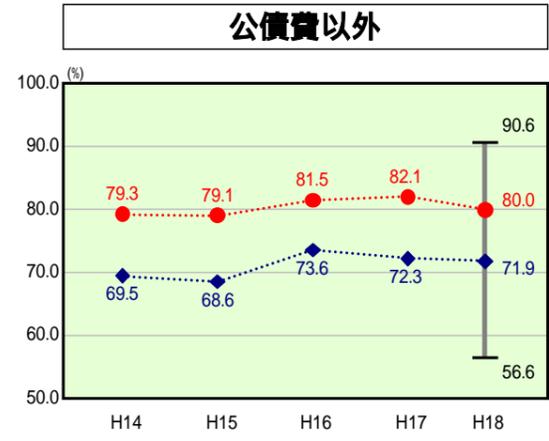
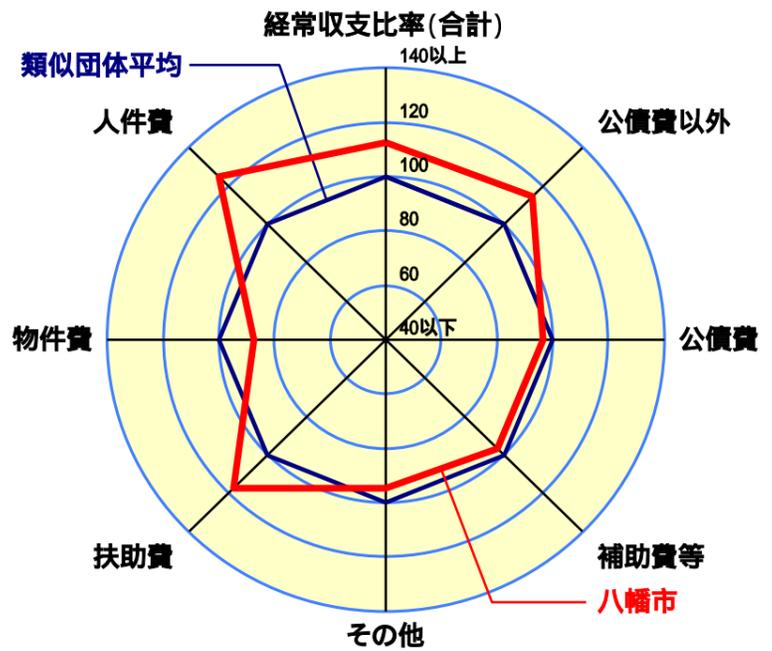
## 経常収支比率の分析



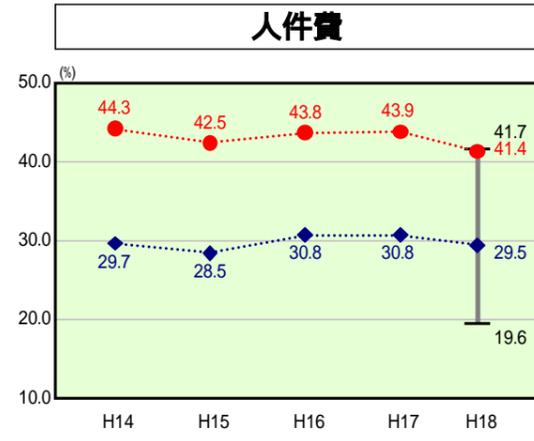
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口	73,197人(H19.3.31現在)
面積	24.37 km <sup>2</sup>
歳入総額	21,136,362千円
歳出総額	20,824,782千円
実質収支	294,580千円

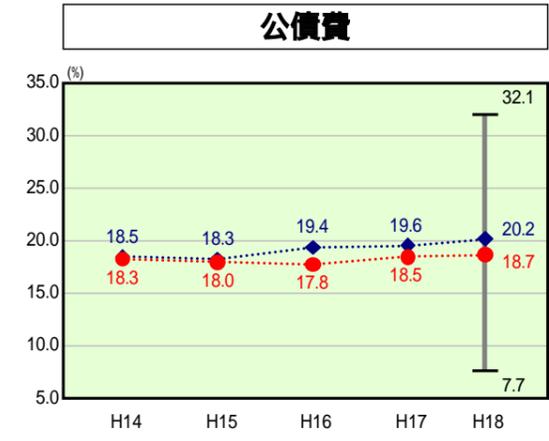
H18類似団体内順位 116/127  
全国市町村平均 90.3  
京都市町村平均 94.0



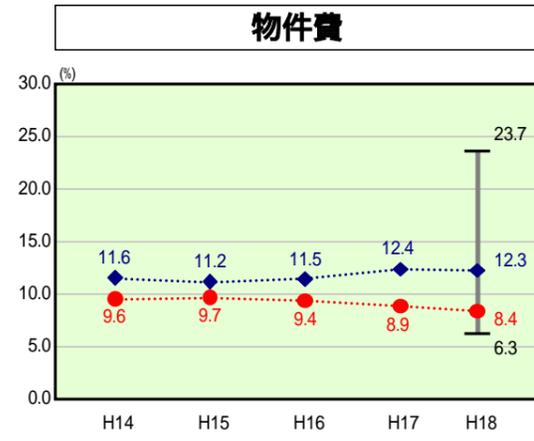
H18類似団体内順位 121/127  
全国市町村平均 70.5  
京都市町村平均 73.8



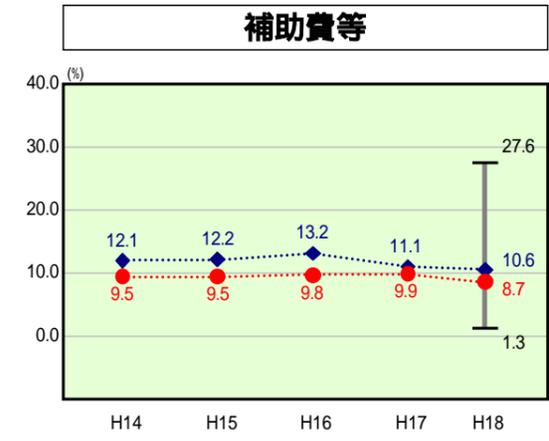
H18類似団体内順位 126/127  
全国市町村平均 28.2  
京都市町村平均 31.5



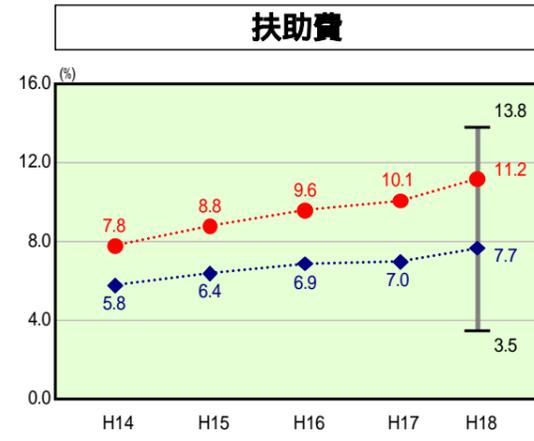
H18類似団体内順位 60/127  
全国市町村平均 19.8  
京都市町村平均 20.2



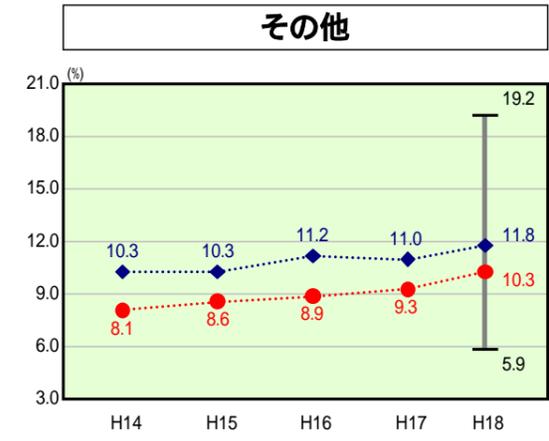
H18類似団体内順位 12/127  
全国市町村平均 12.9  
京都市町村平均 10.4



H18類似団体内順位 44/127  
全国市町村平均 10.2  
京都市町村平均 10.0



H18類似団体内順位 120/127  
全国市町村平均 8.6  
京都市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 37/127  
全国市町村平均 10.6  
京都市町村平均 10.1

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【人件費】**  
昭和40年代後半に、日本住宅公団(現 独立行政法人都市再生機構)による男山団地の開発が主因となって、全国屈指の人口急増をみた。これにより、多様化した市民ニーズに対応していくために、下水道、教育、福祉施設など都市基盤整備を積極的に推進したことや市制施行もあいまって職員を一時的に大量採用したことなどから、現在において、職員の高年齢化や施設職員数が他団体と比較して多いため、人件費の占める割合が高くなっている。

**【物件費】**  
第3次行財政改革の推進に加え、平成18年度は事務事業等削減計画を実施するなど事務事業の廃止、縮小、統廃合や、事務用機器の保守管理業務委託を長期継続契約するなど行政事務の効率化に努めた。

**【扶助費】**  
少子・高齢化の影響や生活保護率の伸びにより、医療・社会保障関係経費、いわゆる扶助費の増加が著しい。そのため、類似団体、全国市町村及び京都市町村の平均をかなり下回っており、義務的経費の削減に努めた財政構造の弾力化が喫緊の課題となっている。

**【公債費】**  
平成8年度～平成12年度において、公債費負担適正化計画を策定し、財政構造の弾力化に向けて、取組みを行ってきた。その結果、年々比率が減少しており、財政構造改革の成果が現れている。今後においても、世代間の公平性の観点も重視しながら、地方交付税算入の有る地方債等、有利な地方債の借入れに努め、一層の改善に向けた取組みを推進していく。

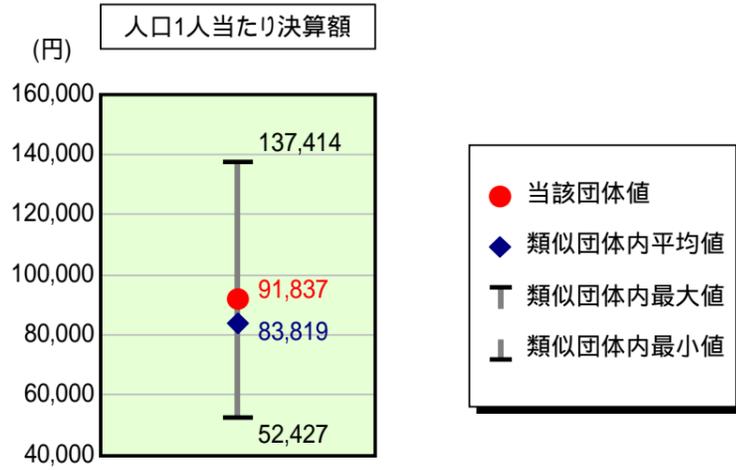
**【補助費等】**  
第3次行財政改革に基づき、団体等に対する補助金等の整理合理化に取組む。対象事業が公共性、公益性を有しているかなど市が定めた基準に基づき、適正に執行されているか引き続き検討する。

**【その他】**  
高齢化の進展等により、国民健康保険・老人医療・介護保険等特別会計への繰入金など増加傾向にある。

**【普通建設事業費】**  
近年、大型プロジェクトの終結等により普通建設事業費は減少している。しかしながら、公共施設の老朽化による施設の再整備や、義務教育施設を含めた公共施設の再編整備を進めており、増加傾向にある。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



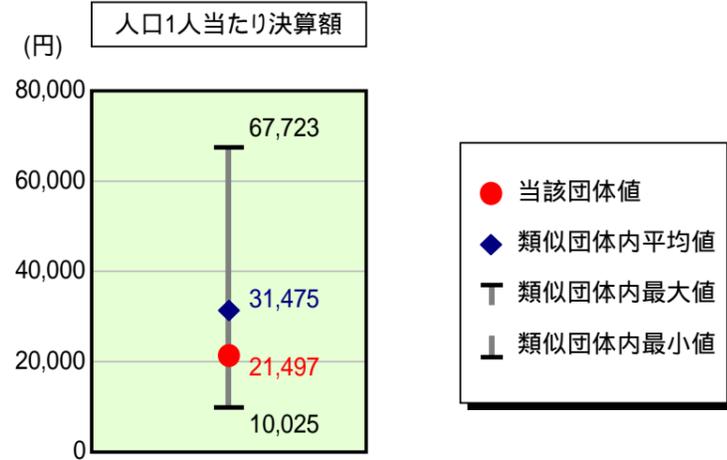
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	6,509,225	88,927	77,107	15.3
賃金(物件費)	231,709	3,166	3,450	8.2
一部事務組合負担金(補助費等)	247,070	3,375	6,449	47.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	707	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	177,774	2,429	2,833	14.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,814	325	1,730	81.2
退職金	467,413	6,386	8,460	24.5
合計	6,722,179	91,837	83,819	9.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.76	8.20	0.44
ラスパイレス指数	98.5	97.3	1.2

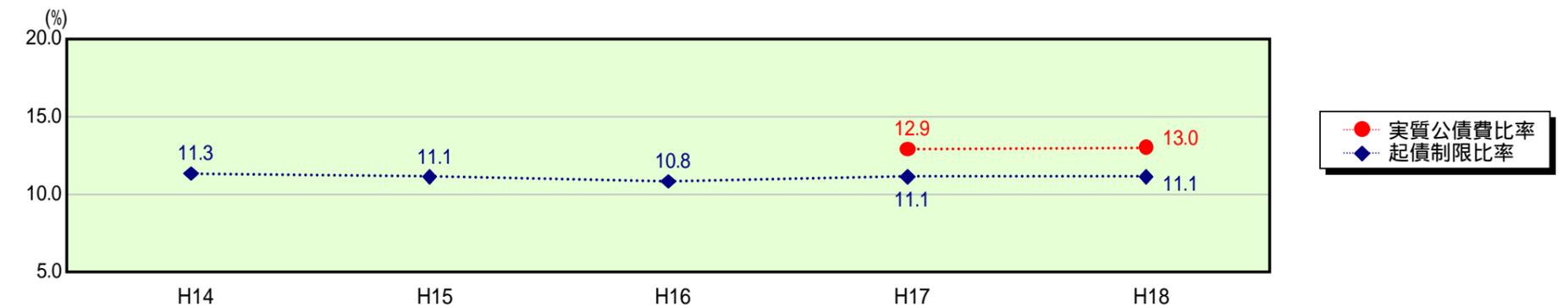
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

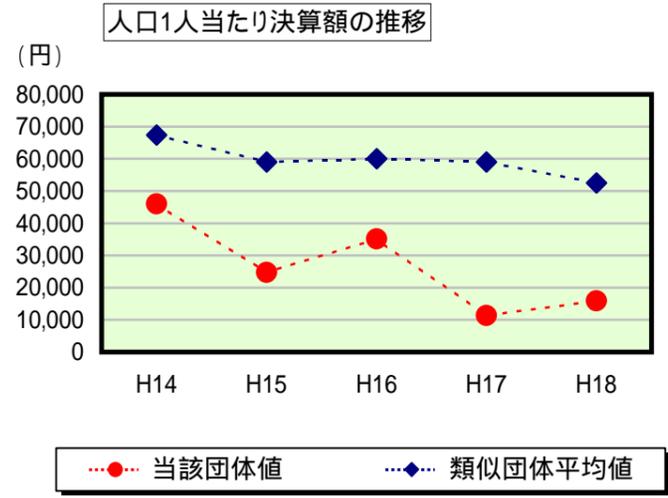
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,688,115	36,724	46,879	21.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	508,780	6,951	12,453	44.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	172,595	2,358	4,468	47.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	122,290	1,671	1,748	4.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	21	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,918,299	26,207	34,112	23.2
合計	1,573,481	21,497	31,475	31.7

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	3,376,636	45,981	4.8	67,339	16.2	11.4
うち単独分	2,663,019	36,264	3.8	40,412	12.0	8.2
H15	1,815,577	24,723	46.2	58,976	12.4	33.8
うち単独分	1,418,555	19,316	46.7	37,803	6.5	40.2
H16	2,579,473	35,117	42.0	59,990	1.7	40.3
うち単独分	1,419,996	19,332	0.1	35,137	7.1	7.2
H17	827,778	11,306	67.8	59,039	1.6	66.2
うち単独分	776,347	10,603	45.2	34,986	0.4	44.8
H18	1,165,304	15,920	40.8	52,453	11.2	52.0
うち単独分	851,558	11,634	9.7	30,509	12.8	22.5
過去5年間平均	1,952,954	26,609	7.2	59,559	7.9	0.7
うち単独分	1,425,895	19,430	17.2	35,769	7.8	9.4